

# 武豊町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

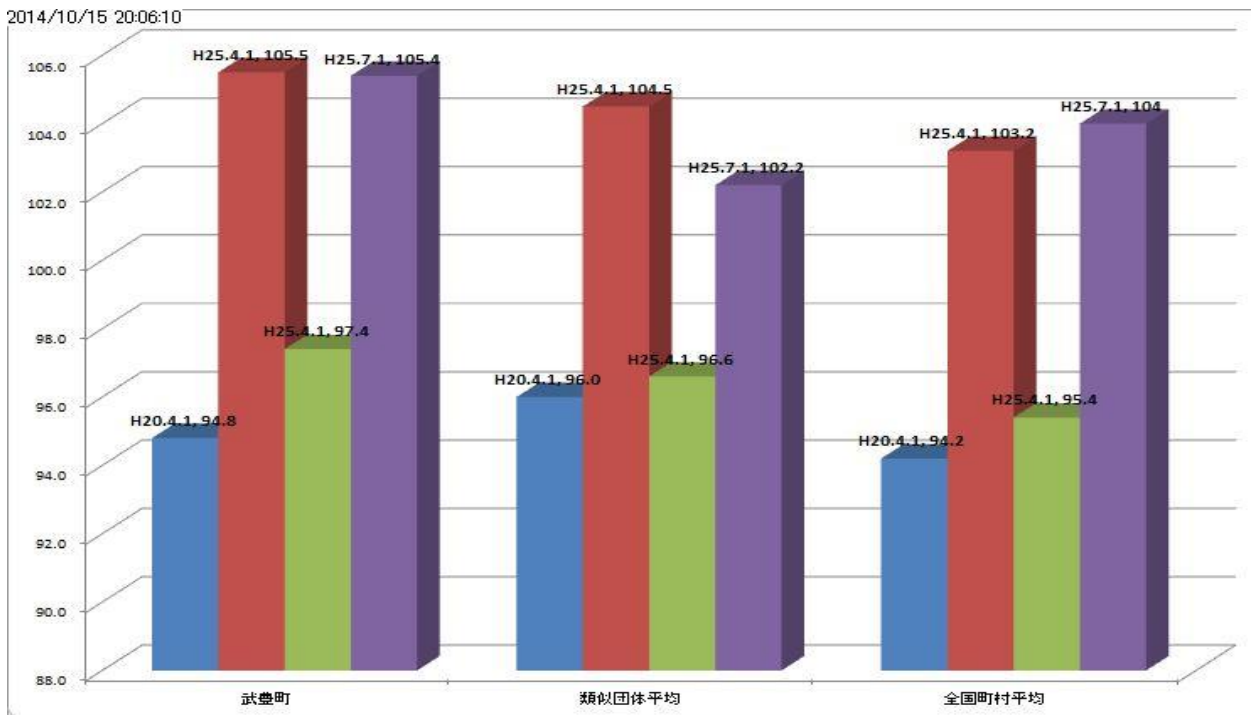
区分	住民基本台帳 人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の 人件費率
24年度	人 42,629	千円 12,214,866	千円 679,564	千円 2,414,627	% 19.8	% 19.3

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 297	千円 1,069,708	千円 185,136	千円 393,005	千円 1,647,849	千円 5,548	千円 5,762

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均

したものである。

- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
武豊町	43.3歳	328,900円	400,437円	373,726円
愛知県	42.4歳	332,811円	432,853円	380,945円
国	43.1歳	307,220 (332,446)円	—	376,257 (405,463)円
類似団体	42.5歳	318,183円	372,035円	349,189円

### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)	
武豊町	53.2歳	29人	247,600円	259,831円	257,831円	-	-歳	-円	-
うち学校給食員	54.3歳	10人	255,500円	264,000円	264,000円	調理員	42.8歳	247,200円	1.058
うち学校用務員	55.3歳	4人	249,200円	258,725円	258,725円	用務員	53.7歳	202,700円	1.276
うち保育園務員	51.8歳	15人	241,900円	257,213円	253,347円	調理員	42.8歳	247,200円	1.041
愛知県	52.0歳	386人	335,477円	387,653円	371,465円	-	-歳	-円	-
国	49.9歳	3,272人	272,119 (286,850)円	-円	309,534 (325,400)円	-	-歳	-円	-
類似団体	49.8歳	14人	289,569円	315,862円	305,687円	-	-歳	-円	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
武豊町	-円	-円	-
うち学校給食員	4,126,400円	3,304,100円	1.25
うち学校用務員	4,000,100円	2,809,400円	1.42
うち保育園務員	3,858,100円	3,304,100円	1.17

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22～24年の3年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。  
 3 国家公務員欄における「平均給料月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区 分		武豊町	愛知県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	176,734円	163,987（172,200）円
	高校卒	144,500円	142,881円	133,418（140,100）円
技能労務職	高校卒	137,200円	131,532円	—
	中学卒	133,100円	120,183円	—

（注） 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（25年4月1日現在）

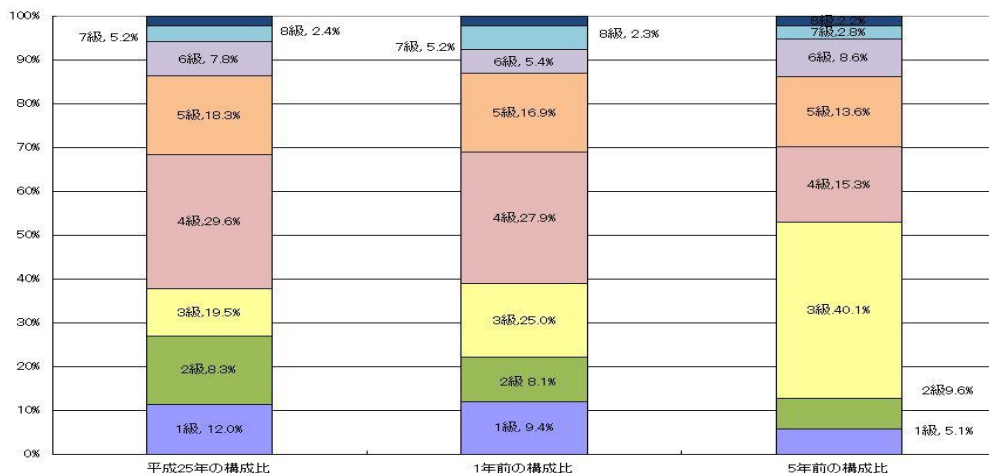
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	252,800円	330,300円	342,200円	350,900円
	高校卒	220,300円	302,500円	340,300円	349,400円
技能労務職		197,800円	266,000円	295,700円	313,200円

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8級	理事（部長）	4人	2.4%	413,000円	478,200円
7級	参事（次長）	6人	3.6%	366,200円	456,200円
6級	統括主幹（課長）	13人	7.8%	320,600円	422,600円
5級	主幹（課長補佐）	30人	18.0%	289,200円	400,600円
4級	副主幹	51人	30.5%	261,900円	388,300円
3級	主査	18人	10.8%	222,900円	354,700円
2級	主事	26人	15.6%	185,800円	307,800円
1級	主事	19人	11.4%	135,600円	243,700円

（注） 1 武豊町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



（注） 平成18年に9級制から8級制に変更しています。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事考課制度に基づき、昇給及び昇格に反映させています。

#### 4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

武豊町	愛知県	国
1人当たり平均支給額（24年度） 千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,615千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

人事考課の評定結果に基づき、成績率を決定し反映している

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

武豊町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 857千円 24,115千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		38,883千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		115,724円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	3%	336人	0%
	%	人	%
	%	人	%

## (4) 特殊勤務手当 (25年4月1日現在)

支給実績 (24年度決算)		18千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)		606円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (24年度)		8.7%		
手当の種類 (手当数)		6		
手当の 名称	主な支給 対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給 単価
不快手当	一般職	犬猫死体処理	1千円	1件600円
		行病病人の処理	1千円	1件1,500円
		行病死人の処理	千円	1件3,000円
危険手当	一般職	感染症救治及び消毒業務	千円	1日600円
		マイクロバス及びこれに類する自動車運転業務	千円	1日1,000円
		防災業務	16千円	1日1,000円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績 (24年度決算)	58,172千円
職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	240千円
支給実績 (23年度決算)	54,908千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	228千円

## (6) その他の手当 (25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・配偶者以外6,500円(配偶者のない場合は1人目は1,000円)	同じ	—	24,412千円	198,472円
住居手当	・借家、借間居住者12,000円を超える家賃に応じて最高額27,000円	同じ	—	12,240千円	266,104円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃相当額の範囲内で支給 ・自動車等使用者 片道2km以上の通勤距離がある職員を対象に、使用距離に応じて2000円～24,500円	同じ	—	18,077千円	75,955円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 職責に応じて47,600円～75,200円	異なる	支給区分 支給額	46,923千円	642,792円

## 5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	870,000 円 ( ) 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 904,000 円 / 383,500円
	副 町 長	690,000 円 ( ) 円	750,000 円 / 311,500円
報 酬	議 長	385,000 円 ( ) 円	486,500 円 / 227,000円
	副 議 長	305,000 円 ( ) 円	419,300 円 / 182,000円
	議 員	275,000 円 ( ) 円	390,000 円 / 157,000円
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(24年度支給割合) 2.95 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(25年度支給割合) 2.95 月分	
退 職 手 当	町 長 副 町 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	備 考	給料月額×在職月数×0.441 1,635万円 任期毎 給料月額×在職月数×0.265 818万円 任期毎	

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

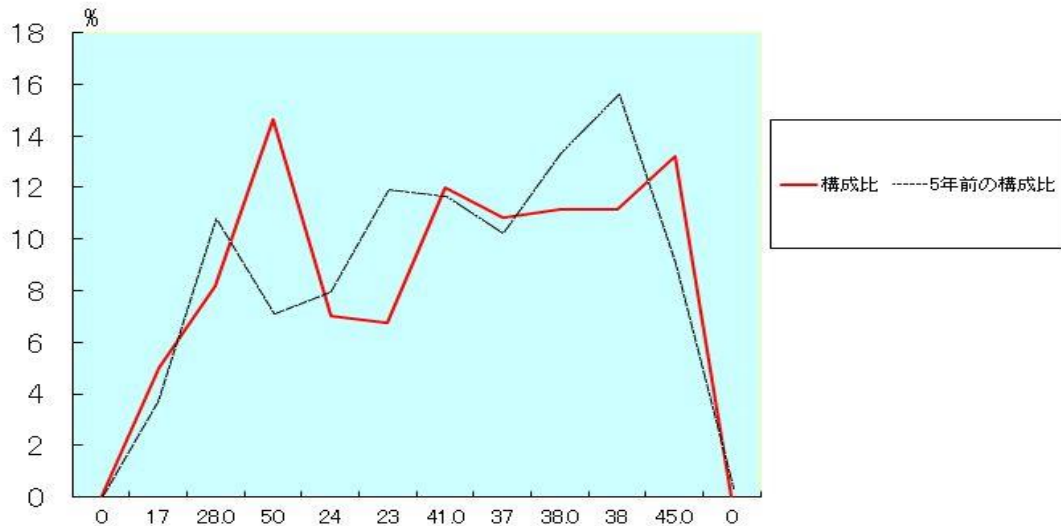
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
	平成24年	平成25年				
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	△ 2 2	欠員不補充 業務拡大による職員補充
		総 務	47	47		
		税 務	22	22		
		民 生	141	139		
衛 生		20	22			
農 林 水 産		8	8			
商 工 土 木		2	2			
	計	265	265	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.21人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 51.41人)		
	教育部門	45	43	△ 2	欠員不補充	
	小 計	310	308	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.31人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 67.51人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	8	7	△ 1	欠員不補充	
	下 水 道	6	6			
	そ の 他	20	20			
	小 計	34	33	△ 1		
合 計		344 [ 407 ]	341 [ 407 ]	△ 3 [ ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	17人	28人	50人	24人	23人	41人	37人	38人	38人	45人	人	341人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	266	264	261	261	265	265	△1(△0.3%)
教育	54	53	51	50	45	43	△11(△25.6%)
消防							(%)
普通会計計	320	317	312	311	310	308	△12(△3.9%)
公営企業等会計計	33	35	35	35	34	33	0(%)
総合計	353	352	347	346	344	341	△12(△3.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) ○年度の総費用に占める職員給与費比率
24年度	千円 670,513	千円 6,398	千円 12,289	% 1.8	% 1.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費○千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	人 8	千円 32,640	千円 2,239	千円 11,163	千円 46,042	千円 5,755

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（25年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
武 豊 町	33歳	3,264,000円	272,000円
団 体 平 均	44歳	4,789,068円	399,089円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

武 豊 町	
1人当たり平均支給額（25年度）	
1,069千円	
（○年度支給割合）	
期末手当	勤勉手当
2.6月分	1.35月分
（1.45）月分	（0.65）月分
（加算措置の状況）	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5～20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当

一般職と同じ。

ウ 地域手当

(25年4月1日現在)

支 給 実 績 (24年度決算)			
支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)			94,504 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
全地域	3%	8人	3%

オ 時間外勤務手当

支給実績 (24年決算)	241,712 千円
職員1人当たり平均支給年額 (○年度決算)	60,428千円
支給実績 (23年決算)	509,162千円
職員1人当たり平均支給年額 (○年度決算)	127,290千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。



カ その他の手当（25年4月1日現在）

	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	一般職と同じ	同	-	321,000千円	80,250円
住居手当	一般職と同じ	同	-	0千円	0円
通勤手当	一般職と同じ	同	-	81,600千円	20,400円
管理職手当	一般職と同じ	同	-	0千円	0円
休日出勤手当	一般職と同じ	同	-	0千円	0円